

中国大遺跡における開発の現状と課題

—杭州良渚文化村を事例として—

Current Situation and Issues of Development Oriented to Large-scale Archaeological Sites in China: A Case Study of Vanke Liangzhu New Town

王 詣斐
WANG YIFEI

1. はじめに

(1) 研究背景

現在、中国では遺跡周辺の開発への関心が集まっている。遺跡の中でも規模の大きなものは「大遺跡」と呼ばれ特に注目を集めている。近年では大遺跡はブランド化が進み、重要な文化観光資源として注目され、政府または私営企業による様々な開発事業が急増した。一方、大遺跡の開発の是非も多く議論されている。開発事業は大遺跡の周辺地域の経済発展をうながし、住民の生活改善に寄与するというポジティブな意見もあるが¹、開発は経済的な利益を優先し、遺跡の保護を疎かにしたという批判的な意見もある²。

しかし、これらの大遺跡開発事業の現状、そして内容、規模などの特徴は明らかではなく、開発事業の具体的な経緯、政府、企業、住民の参加、大遺跡の保護との関係に関する研究は少ない。

(2) 研究対象の選定と概要

本研究はまず中国の大規模遺跡全体を対象に、開発の内容と時期について整理し傾向を明らかにする。次に、以下三つの理由から中国浙江省杭州市余杭区の良渚遺跡に隣接する良渚文化村の開発事業を対象とした。第一に良渚遺跡は最初に中国大遺跡リストに掲載された遺跡の一つであり、開発事業が早い時期から行われ、その後の変化が把握しやすいことである。第二に良渚文化村の開発事業は住民活動が盛んであると評価された特徴的な事例であり、今後の開発の参考になる。第三に良渚遺跡は2019年の世界遺産登録を目指しており、研究の成果を地域に還元することが可能である。

良渚文化村は中国浙江省杭州市の北西部にある余杭区良渚鎮に位置している(図1)。総面積は約900haであり、現在の人口は約1万8千人、計画居住人口は2~3万人である。

また、良渚遺跡は紀元前3500年頃から紀元



図1 良渚文化村と良渚遺跡の位置 Google Mapの基に筆者加筆

前2200年頃のものと考えられ、現在中国で発見された同時代における最大の都市遺跡であるとされている。特徴は水田農耕の様々な石器とともに、多彩・多様な玉器が出土していること、それらを副葬した墳丘墓が作られていることなどである。最初の中国大遺跡リストに登録され、2019年の中国世界文化遺産申請案件に決定した。

(3) 研究目的と方法

本研究はまず中国におけるすべての大規模遺跡の開発の現状を整理し、特徴を明らかにする。次に特徴的な開発の事例として良渚遺跡と良渚文化村を対象に、開発の経緯と現状を把握し、政府、企業および住民の参加がどのように行われているか明らかにし、良渚文化村の現況と現存する課題を考察することを目的とする。最後に、今後の良渚文化村の発展について提言する。

研究の方法は文献調査、実地調査そして聞き取り調査による。まず中国大遺跡の開発は各地方政府のホームページや新聞から把握し、事例研究では入手した開発会社と余杭区政府の内部資料を用いた。実地調査では、2018年3月、6月、9月に良渚文化村で開発現況と将来の発展計画に関する資料収集をし、また開発会社、住民団体、政府機関など29名に聞き取り調査を行った。良渚遺跡の保護活動との繋がりの有無、良渚遺跡への認識を把握した。

2. 中国における大遺跡の開発の現状

(1) 大遺跡の概念と討論

中国における「大遺跡」の概念は1960年代に生まれ、2005年には中国文物局によって正式に「大遺跡は中国歴代の発展を反映し、特に当時の政治、宗教、軍事、科学、工業、農業、建築、交通、水利などの情報を含み、規模が大きく、影響が強く、重要な価値を持つ大型の城、宮廷などの遺跡・遺跡群及び文化的景観である³⁾」と定義された。また翌2006年、中国文物局は「十一五期間中大遺跡保護総体計画の通知」を発表し、重要な大遺跡100ヶ所を公表した。その後も5年ごとに、中国文物局は「大遺跡保護専門計画」を発表し、重要な大遺跡のリストを更新している。最新のリスト(2016年更新)では全国計152ヶ所の重要な大遺跡が掲載された。

大遺跡が広く知られるようになったこともあり、大遺跡についての討論は概念、分類をはじめ、活用方法など様々な視点で議論されるようになった。

(2) 大遺跡の「保護性開発事業」の分類

「保護性開発」は中国の遺跡と開発に用いられる特徴的な用語で、文化、自然資源を保護しながらの開発することを指す。

本研究では後述する大遺跡の開発の現状から、「保護性開発事業」を表1のように分類した。

表1 本研究における大遺跡保護性開発事業の分類

大遺跡保護性開発の種類			対象(位置)	主な目的	主な開発者
遺跡主要要素の開発	①博物館(陳列館)		遺跡地	遺跡保護	政府
	②国家考古遺跡公園		出土遺物	観光	
	③風景区		遺跡地と周辺地区	教育 周辺地区の経済発展	
遺跡関連要素の開発	④文化産業園		周辺地区	地域の経済発展 観光	企業 政府
	⑤自然公園		近隣の自然資源	自然環境保護 市民生活質の向上 観光	政府 企業
	⑥農業園(観光農業)		周辺地区	自然観光保護 観光	個人 企業
	⑦度假区	テーマパーク	周辺地区	観光	企業
		古鎮、古街	近隣の文化資源	観光 文化資源の活用	企業主導 政府管理
		休暇村	近隣の文化、自然資源	観光	企業
	⑧大型ロケ地		周辺地区	映画、ドラマの撮影 観光	企業

事業の対象と目的から、遺跡主要要素の開発と遺跡関連要素の開発に分けた。さらに遺跡主要要素の開発を①博物館、②国家考古遺跡公園^{注1)}、③風景区^{注2)}で、遺跡関連要素の開発を④文化産業園^{注3)}、⑤自然公園、⑥観光農業園、⑦度假区^{注4)}、⑧大型ロケ地に分類した。次に以上の分類を用い、大遺跡の開発事業の現状を分析した。

(3) 「保護性開発事業」の変遷と現状

(i) 大遺跡の「保護性開発事業」全体の数と変遷

2016年に発表された第十三五時期の大遺跡152件のうち、複数の地域にまたがる8ヶ所の大遺跡を除く144ヶ所の大遺跡を対象に、所在地の各自治政府のホームページで公開された政府工作計画と政府工作報告(2017年まで)を把握した。さらに、大遺跡の名称をキーワードとして、中国の検索サイト「百度」、「搜狐」^{注5)}で検索し、言及された保護性開発事業を抽出し、前述した分類で整理した。

その結果保護性開発事業が確認できた大遺跡は144ヶ所のうちの125ヶ所である。125ヶ所のうち、遺跡主要要素の開発事業のみの大遺跡は34ヶ所で、遺跡関連要素の開発事業のみは7ヶ所、両方あるものは84ヶ所だった。即ち、対象地のうち、八割以上は開発され、半分以上は遺跡の主要要素と関連要素両方の開発事業が行われたことがわかる。

そして、全体の数の変遷から見ると、実施されている「保護性開発事業」は急増しており、特に2000年から年々増加するようになったことがわかった。考えられる理由としては、中国政府の文化産業を重視する政策の影響を受け、大遺跡が重要な文化観光資源として開発が進んだことが挙げられる。

また、開発事業は今後も増加すると考えられる。

(ii) 遺跡主要要素の開発の変遷と現状

遺跡主要要素の開発事業の全体の数は増加している。2017年までで最も多いのは博物館(陳列館)の建設で98件ある。博物館の数は1950年代から徐々に増加している。また、北京の周口店博物館をはじめ、10ヶ所はリニューアル工事や新館建設を実施した。次は国家考古遺跡公園の建設で71件ある。国家考古遺跡公園の選定は2009年から始まり、2010年、2013年と2017年の三回審査結果が発表された。また、地方政府が計画している国家考古遺跡公園も多く、今後の増加が予想される。

風景区は最も少なく、19件である。風景区の開発は2009年から少しずつ増加しているが、博物館や国家考古遺跡公園に比べて数は比較的安定している。

(iii) 遺跡関連要素の開発の変遷と現状

一つの場所に複数の種類の開発事業が含まれる場合は重複してカウントしたところ、開発地の合計は延べ122ヶ所だった。遺跡関連要素の開発事業の数から見ると、最も多い開発は度假区で61件である。次は文化産業園54件、自然公園22件、農業園20件で、大型ロケ地は9件と最も少ない。

度假区と文化産業園は 2017 年までに最も多く開発された事業で、増加のスピードも速い。2000 年に「中国第十次国民経済と社会発展五年計画」が文化産業に重点を置いて以来、文化資源の利用と創出が盛んになり、文化企業が増加した。大遺跡は重要な文化資源として、その観光価値が次第に多くの開発事業主から注目されるようになった。

自然公園、農業園という二つの開発事業はいずれも 1990 年代から始まり、徐々に増加した。また、大型ロケ地は遺跡関連要素の開発事業では最も少なく、変化も大きくない。

さらに 122 件の遺跡関連要素の開発項目を対象に、政府の工作計画と報告で記載された情報以外に、開発項目のホームページと新聞記事から開発事業の投資者、面積、遺跡までの距離を整理した。その結果、開発事業の 48%は私営企業による投資で、政府と企業が合同投資した開発事業は 17%を占めていることが明らかになった。私営企業は観光、文化産業、不動産の会社が多く、主に度假区と文化産業園の開発を行っている。また、大規模な開発事業には政府が関係している事例が多いことが明らかになった。

3. 杭州良渚文化村の開発経緯

杭州良渚文化村の現在の開発会社万科企業株式会社の資料「万科の新型城鎮化建設の実践—杭州良渚文化村」では、杭州良渚文化村の開発は四つの時期に分けられている。第一期の計画初期(2000~2003年)、第二期の前期開発(2004~2008年)、第三期の開発促進期(2009~2014年)と第四期の開発調整期(2015年~今)である⁴。本研究では開発が導入される前の時期(開発導入期)を加えて5期にわけて杭州良渚文化村の開発経緯と内容を考察する。

(1) 開発導入期

良渚文化村の開発事業は 2000 年 10 月 27 日に杭州市余杭区政府が開発企業と契約を結び始まった。開発の導入は政府主導の背景に、良渚遺跡の発掘調査と保護の推進、そして杭州市総合計画による良渚鎮の開発がある。

杭州市余杭区地方史編纂委員会が出版した『良渚文化簡志』に掲載された「良渚遺跡大事記」⁶によると、この時期には良渚遺跡を保護するために適切な開発が徐々に求められるようになったことがわかった。一方、2001 年の第五回の杭州市総体計画で、余杭区良渚鎮は「良渚組団」の一部として、開発計画が明記された⁶。このように、この時期には良渚文化

村を含め、様々な開発事業が良渚鎮で行われるようになったと考えられる。

(2) 良渚文化村の開発

(i) 第一期 計画初期(2000~2003年)

この時期は浙江南都置業株式会社(以下「南都」とする)^{注6}が政府の土地利用計画に基づき、良渚文化村の自然環境をできるだけ保全し、山に沿って、七ヶ所の住宅の開発、三ヶ所の観光開発と一つの商業開発、計 11 の開発項目を計画した(図 2)。

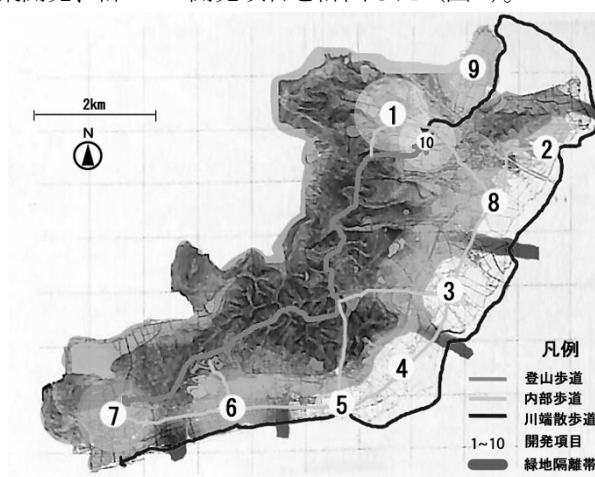


図 2 良渚文化村開発計画(2004年)

図 2 が示している開発項目のうち、①~⑦は住宅、⑧は商業施設、⑨と⑩は観光施設の開発である。なお、旧住民村落は開発項目としての記述は見られるが、具体的な位置は明記されていない。

開発方針について、企業と政府は「観光、生活、起業」という三つのキーワードが共通している。また、開発の目的は「良渚遺跡保護資金の提供」と「良渚国家考古遺跡公園の建設の補充」を含む五つを挙げており⁷、良渚遺跡の保護が考えられていたことがわかる。

計画内容から見ると、「南都」は一つニュータウンの開発プランを立て、特に住宅と観光の開発に重心を置いたことがわかる。特に、観光について、良渚聖地公園(⑨)には良渚文化博物館の新館の建設が計画された。一方、政府は良渚文化村の開発事業を支持しているが、良渚遺跡の保護の考えから、建造物の高さをコントロールするなど良渚遺跡の保護や活用との繋りを求めている。また、旧住民の中には良渚文化を大切にして自分の生活環境を誇りに思い、開発会社に提言をしたものもいた。南都が計画した開発項目の命名や空間配置は旧住民の提言から影響を受けたところもあると考えられる。

(ii) 第二期 開発前期 (2004~2008 年)

第二期は開発前期で、この時期に開発会社が変わった。2006 年 8 月に「南都」は万科企業株式会社^{注 7} (以下「万科」とする) に買収され、良渚文化村の開発事業も「万科」によって管理されるようになった。万科良渚文化村事業部への聞き取り調査と入手した資料から、良渚文化村の開発前期の内容を図 3 にまとめた。

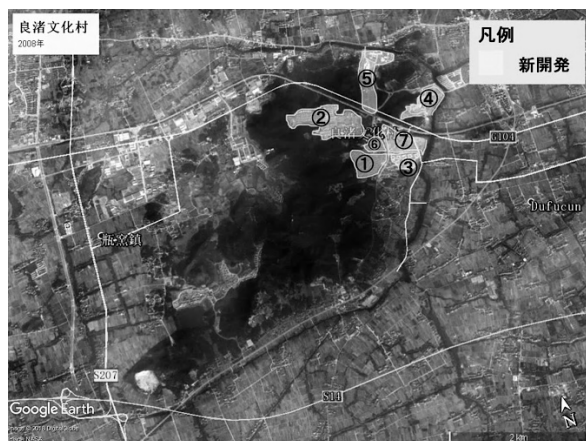


図 3 良渚文化村開発第二期 (2004~2008)

出典 : Google Earth 筆者加筆

備考 : ①-④ : 住宅 ⑤⑥ : 良渚博物院と美麗洲公園、ホテル
⑦ : 商店街

この時期は良渚文化村の北部を中心に、住宅と観光施設に重点が置かれた。住宅の開発は計画通りに行われたが、観光の開発について、良渚博物院(⑤)は建設されたが、計画された聖地公園の記念広場などの開発は実現しなかった。それに代わり、博物館の周辺に美麗洲公園が整備された。また、「南都」が博物館の建物を寄贈するなど良渚遺跡の保護への貢献が見られた。一方、政府はこの時期は直接開発に関与しなかったが、「南都」から良渚博物院とその周辺の土地を譲り受け、管理を始めた。そして、新住民の増加により、良渚文化村の住民活動が徐々に始まったことが明らかになった。

(iii) 第三期 開発促進期 (2009~2014 年)

この時期の良渚文化村の開発は全て「万科」によって行われた。具体的な開発内容は図 4 のとおりである。開発責任者は周俊庭 (2009~2011 年)、劉肖 (2012~2014 年) であった。2009 年に周は良渚文化村の開発理念を「三好」(良い住宅、良い近所、良いサービス) に変えた⁸。そのため、開発が進むと同時に住民生活への関心が高まるようになったが良渚遺跡の保護との繋がりが見えなくなった。空間的には良渚文化村の開発が中部から徐々に南に広がった。

この時期には住宅が最も多く建設され、旧住民の

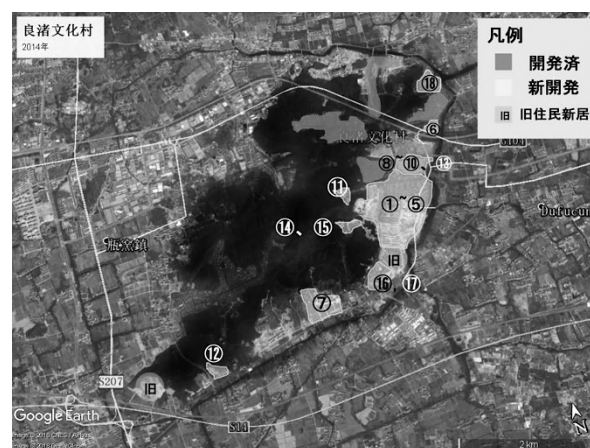


図 4 良渚文化村開発第三期 (2009~2014)

出典 : Google Earth 筆者加筆

備考 : ①-⑦ : 住宅、⑧-⑫ : は観光施設、⑬ : 商業施設、⑭・⑮ : 高齢者施設、⑯-⑰ : 教育施設、⑱良渚玉文化産業園

ための新居も建てられた。また観光施設 (⑧良渚老街、⑩美麗洲礼拝堂など) と商業施設や、高齢者 (⑭随園老人ホームなど)、教育 (⑯小学校、⑰幼稚園) に関する開発も見られた。担当者の周、劉によって、計画当初とは異なる開発や、既に存在する開発項目の見直しも行われた。

一方、政府は良渚遺跡の玉文化をもとに良渚文化村の北部に良渚玉文化産業園 (⑱) を開発し、文化産業を誘致した。他方、良渚文化村の住民は「万科」からの支援を受け、「村民公約」を作り、ボランティア団体などを成立し、住民活動を活発に行った。

(iv) 第四期 開発調整期 (2015~)

この時期には、「万科」による開発が徐々に落ち着きを見せるようになった (図 5)。

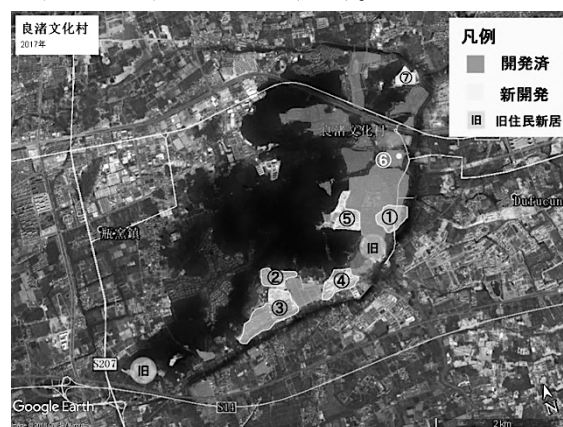


図 5 良渚文化村開発第四期 (2015~今)

出典 : Google Earth 筆者加筆

備考 : ①-⑤ : 住宅、⑥ : 文化創意産業、⑦夢栖小鎮設計中心

計画当初の開発事業はほとんど完了した。これまで、住宅に関して「万科」は最初の計画を調整し、2ヶ所に旧住民の新居を建設し、南に予定されていた住宅開発を緑地公園に変更した。さらに、計画され

ていた広い緑地帯に四つの住宅開発事業が追加された。また、2015 年からは新しい開発担当者李巍がこれまでの開発項目を追加統合し、住宅、文化創意産業、観光、教育、高齢者向け産業をバランスよく発展させていくことが今後の目標とされた。

そして、多くの住民の活動が定着し、良渚文化村の大きな特色にもなった。一方、政府は新たな文化産業園の開発計画を実施し、良渚文化村との連携は以前より増加した。

以上、良渚文化村の開発経緯を概観した。良渚文化村は区政府によって導入され、計画初期と開発前期には政府の関与が強く、良渚遺跡の保護との繋がりも見える。開発が進むにつれ、企業が主導権を持ち、住民の活動が盛んになった。その結果多様な開発が実現し、良渚文化村は好評を得たが、良渚遺跡との連携が徐々に失われたことが明らかになった。

4. 杭州良渚文化村と良渚遺跡の保護活動の関わり

(1) 良渚文化村における住民活動

(i) ボランティア団体と活動

良渚文化村には万科同心円ボランティア連合、良渚博物院ボランティア服務社、共産党党员ボランティア団という三つのボランティア団体と、良渚文化村の住民が組織する 32 の住民社団（クラブ）が存在しており、多くの活動が行われている（表 2）。

表 2 良渚文化村のボランティア団体とその主要活動

No	組織名	成立年	管理者	主要活動内容
1	万科同心円ボランティア連合	2011年	杭州市ボランティア協会に登録、日常活動は杭州万科による管理	・「村民教室」 ・村民図書館の管理など
	社区ボランティア隊	不明		
	随園ボランティア隊	2017年		
	大屋頂ボランティア隊	2015年		
	万興教育ボランティア隊	不明		
	新街坊ボランティア隊	不明		
2	良渚博物院ボランティア服務社	2010年	良渚博物院	・ガイドサービス ・遺跡見学など
3	党员ボランティア	2011年	余杭区良渚街道良渚文化村社区	・党の宣伝と教育 ・「便民の日」など
4	住民社団(クラブ)	2011年から	住民	クラブによる内容が違う

現地調査と聞き取り調査からこの四つの団体のうち、良渚博物院ボランティア服務社が良渚遺跡の保護、宣伝活動に直接関係しているが、他の団体は良渚遺跡の存在は認識しているが、多くは住民生活の質の向上を目的に活動しており、良渚遺跡の保護との関係が少ないことが明らかになった。

(ii) 良渚文化村のイベント

聞き取り調査と「万科」の内部資料から、2017 年までに、良渚文化村では「村民の日」（住民のお祭り）、臘八節のお粥作りイベント、「社区楽跑賽」（ミニマラソン大会）、そして「村集」（フリーマーケット）

という四つのイベントが定着したことがわかった。これらのイベントはいずれも住民の生活質の向上、コミュニティへの愛着を深化させることが主な目的で、遺跡の保護と直接の接点がない。ただ、2018 年 6 月の「村集」には良渚博物院がはじめて出店し、7 月の「社区楽跑賽」では良渚博物院が初めてランニングルートの経由地になったことから、良渚遺跡や良渚文化の要素が住民活動においても取り入れられるようになったと考えられる。

(iii) 旧住民

聞き取り調査によると、良渚文化村に住んでいる旧住民は農民から都市の居民に戸籍が変わり新しく建設された住宅で生活をしている。良渚文化村の活動に参加はできるものの、行政上は良渚文化村とは違うコミュニティとされていることがわかった。また、旧住民のうち、昔から良渚遺跡のことを知っている人もいるが、良渚遺跡の保護については自分と大きく関係していると思っていないと見られる。

(2) 良渚文化村における産業園

良渚文化村には玉鳥流蘇創意産業園と夢栖小鎮設計中心という二つの文化産業園がある。2016 年からはこれらの二つの文化産業園は余杭区政府の開発項目夢栖小鎮文化産業園として余杭区政府に管理されるようになった（図 6）。



図 6 良渚文化村における産業園 Google Map の基に筆者加筆

実地調査と聞き取り調査にとると、二つの産業園に関して、「万科」と余杭区政府はいずれも文化産業の発展を重視し、多くの文化系企業を誘致したが、どちらかという余杭区政府の影響力が強い。文化産業園の企業の中には、良渚遺跡の宣伝、周辺商品の生産と関わる企業があるが、これにも政府の関与が強いと考えられる。また、遺跡とは無関係の企業も多いため、二つの文化産業園が積極的に良渚遺跡の保護に貢献しているとは言えない。一方、良渚遺

跡への認識から見ると、聞き取り調査では、営業内容が良渚遺跡と関係している企業の社員は良渚遺跡のことに詳しく、関心も高いことがわかった。

(3) 良渚遺跡管理区管理委員会の活動及び良渚文化村との連携

政府を代表する良渚遺跡管理区管理委員会の活動を見ると、近年は周辺住民向けの活動が増加し、内容も講演など一方的なものから体験など多様になる傾向が見られた。良渚文化村の開発が進み、住民活動が活発化するのに伴い、管理委員会と良渚文化村との連携も増加したと見られる。聞き取り調査では、副主任の李が今後良渚文化村の企業や、住民団体との連携をさらに増やしたいと述べたが、良渚文化村の旧住民については特に言及していない。

5. 良渚文化村の課題と今後の展望

現在良渚文化村では多様な開発を実現し、観光地であると同時に良質な高級住宅地として社会から評価されている。しかし、遺跡の保護は良渚文化村が最初に導入された時の目的の一つであったにもかかわらずその後は関係が少なくなり、その点において、現在良渚文化村では、住民、企業、政府三者三者の連携が不足していると考えられる。具体的に以下の三つの課題があると考ええる。

第一は、良渚文化村は開発に伴い、良渚遺跡の保護との連携が徐々に喪失したことである。これについて今後、企業と政府が新しい連携を創出することが期待される。第二は、良渚文化村は住民活動が評価されているものの、現状では新旧住民の良渚遺跡への認識はまだ十分ではない。このため、社区の間、または社区と「万科」や住民団体が連携し、良渚遺跡に関する普及宣伝活動などを行うことが重要である。第三は、企業が良渚遺跡の保護活動に参加する機会の不足である。今後は区政府などにより、遺跡の知識普及や見学活動の機会を増加させることが望ましい。

今後の中国大遺跡開発において、文化産業重視の政策や都市化の影響で、良渚文化村のようなニュータウンの「保護性開発」が一般的になると考えられる。遺跡そのものの価値を理解し、損わない開発を実現するために、最初の計画から、実施の各段階において政府、企業、住民三者の役割を明確にし、互いに連携することが重要と言える。まず計画段階では目的と計画内容を明確にすることが重要である。大遺跡を管理する政府側も開発の内容、企業との連

携などを確認し、遺跡との関係を明らかにする必要がある。特に中国政府の強い指導力によって、大遺跡の開発と保護の関係をうながすため、開発企業に遺跡保護への資金提供などの条件を付すべきであるとする。次に、開発事業を実施する際には、資金力が豊富な企業は遺跡の良いイメージを活用する見返りに事業を通じて、地域社会の経済、大遺跡の知名度の向上、住民活動への資金や場所の支援などに貢献することが望ましい。その他には地域住民、特に昔からの住民が積極的に遺跡の保護活動を企画し、参加することが期待される。最後に、開発事業が終わった後も、政府による新旧住民への遺跡に関する普及教育、企業からの遺跡保護活動や住民活動への資金や場所などの支援、住民団体の活動が重要視されるべきだと考える。

良渚文化村の事例を踏まえ、今後は中国大遺跡の開発と遺跡の関係をより強化することが期待される。

注及び引用文献

- 注1 重要な考古遺跡とその周辺環境を含み、研究、教育、観光機能を持ち、遺跡の保護と展示のための公共施設である。
- 注2 まだ明確な定義がないが、一般には多くの会社が集約されている場所であると認識されている。近年では、会議、展覧、観光など多くの役割を担う文化産業園もある。
- 注3 遺跡主要要素を対象にし、国家考古遺跡公園ではないが観光施設が設置され、明確な範囲が決められている開発事業。
- 注4 中国語の概念である。本研究は遺跡関連要素を開発対象に開発された観光、遊楽、宿泊できるリゾート地とする。
- 注5 百度は、中華人民共和国で最大の検索エンジンを提供する企業である。url: www.baidu.com; 搜狐は、ニュースなどの情報を提供するポータルサイトの他、Web 検索エンジン「搜狗」やMMORPGの提供などでも知られる。url: www.sohu.com
- 注6 1998年に成立した民間企業で、主な業務範囲は不動産の開発と経営管理である。2006年に万科企業株式会社に買収された。
- 注7 1984年に成立、2017年にフォーチュン・グローバル500の307位と選定された中国大手不動産開発企業。業務範囲は住宅の開発を中心に、商業施設、リゾート地、療養施設、教育など幅広い面まで広がっている。
- 1) 塗冬梅：大遺跡の保護に基づく大明宮周辺地域の土地開発政策についての分析、西安建築科技大学学報(08) pp36-45、2012
- 2) 曲凌雁：大遺跡保護の困難と解決策、復旦学報(05)、pp.23-28、2007
- 3) 中華人民共和国財政部と文物局：「大遺跡保護専門経費管理方法」(2005) <http://www.mof.gov.cn/> (2017.11.11 参照)
- 4) 万科企業株式会社：万科の新型城鎮化建設の實踐——杭州良渚文化村、万科企業株式会社出版者、pp3-11、2017
- 5) 杭州市余杭区地方志編集委員会：良渚文化簡志、方志出版社、pp9-57
- 6) 杭州市都市計画局 HP：<http://www.hzplanning.gov.cn/hzzg/index.aspx> (2018.11.13 日参照)
- 7) 南都不動産集団：走進良渚文化村、南都不動産集団出版社、p18、2004
- 8) 沈老板：走進夢想小鎮、浙江大学出版社、p3、2016